

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	地域の支え合い・助け合い活動推進事業			事業番号	03-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	保健福祉部	小林 幹夫	福祉総務課	三河 秀行	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	1	健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	
		施策展開の方向	2	みんなで支え合う福祉のまちをつくる	
		施策	3	多様な連携による地域福祉の推進	
予算事業名	福祉総務一般事務費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成24年度	～	終了年度	-
関連法令等	社会福祉法第107条				
国・県の計画等	-			計画期間	-
関連個別計画	第3期伊勢原市地域福祉計画			計画期間	平成25年度～平成29年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	東日本大震災を契機に、家族や地域のつながり、絆が見直され、地域住民同士の支え合い、助け合いの重要性が再認識されました。また、社会的孤立といった新たな社会問題も指摘され、地域住民相互による共助による支え合い・助け合いの体制づくりなど、地域福祉の推進を図る必要があります。				
目的 (何をどうしたいのか)	地域の支え合い、助け合いによる地域づくりを通して、地域で生活する人が地域の中で安心して生活することができる地域社会を構築します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民による支え合い組織の活動の安定・充実のための側面支援を行います。 ・新たな組織の設立に向けて、先進事例を紹介しつつ、現代社会の現状や支え合い組織の必要性などの周知を推進します。 				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	共助に関する理解の促進	継続実施	継続実施		
	組織づくり支援	継続実施	継続実施		
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	地域住民による支え合い組織の設置数(累計)	2自治会	3自治会	4自治会	

 事業実施(Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	・創設済みの3組織の活動の安定・充実のための側面支援を行います。特に新たに増設された1組織については注視・注力していきます。 ・自治会の負担増とならないよう、「支え合い組織」の活動内容等について、検討を図ります。			
実施方法 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> すべて直接実施 <input checked="" type="radio"/> 左記以外			
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他		具体的内容 自治会等の直営実施	
実施結果	項目	年度		
		28年度	29年度	
	共助に関する理解の促進	継続実施	継続実施	
	組織づくり支援	検討・調整	検討・調整	
実施した取組の内容	災害時要援護者登録制度の説明を通して、各自治会に共助・支え合い組織に関する理解を求めました。			
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度	
			28年度	29年度
	地域住民による支え合い組織の設置数(累計)	2自治会	3自治会	4自治会

年度		28年度 実績				29年度 実績			
内訳	事業費合計 (a)	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	国県支出金 ①	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	地方債 ②	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	その他特財 ③	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源 (a)-①-②-③	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
国県支出金の内容									
コスト	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期				
		その他							
人件費	正規職員	0.03	人	260	千円	0.03	人	262	千円
	その他の職員	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円
	人件費合計 (b)	0.03	人	260	千円	0.03	人	262	千円
トータルコスト (a)+(b)		260		260	千円	262		262	千円
単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位	市民		単位	
	対象数	101,635			人	102,037			人
	総事業費／対象数	3			円	3			円

評価 (Check)へ

評 価 (Check)				
進捗状況 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	地域の課題を自己解決するための「地域の支え合い活動」を行う組織が4団体となりました。
実施水準 [選択・記入]	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	地域の支え合い組織のあり方や設置方法は、各自治体の市民生活の基盤整備等の状況に違いがあるため、一律に比較することは困難です。
有効性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	少子高齢社会の進展や社会生活環境の変化に伴い、地域のつながりが希薄になる中、地域の支援体制づくりは大変重要で、地域福祉の推進に有効であると考えます。
効率性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	より多くの自治会で体制づくりを進め、地域の課題に効率的に取り組めるよう、自治会等の自主的な活動に対する意識啓発を行いました。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	これまでは、自治会による「新たな組織づくり」を目標にしていたため、自治会の人材不足や負担感の多さなどから、組織づくりが進みませんでした。 そのため、地域による支え合いの重要性・必要性の更なる啓発や地域の自主性の醸成が必要です。
次年度以降の取組の方向性	今後は、「新たな組織づくり」に限定せず、現在地域で行っている自主防災活動、防犯パトロール活動、見守り・声かけ事業、ミニサロン(デイ)事業などを支え合いの取組と捉えるとともに、地域の主体的な取組により、それぞれの地域課題に応え、住民同士が日々の変化に気づき、寄り添いながら支え合う体制を整えるなど、地域の実情に合わせた体制づくりを図ります。
所管部長による総評	高齢化の進展への対応、災害時の対応、高齢者の見守り体制など、地域の支え合い体制づくりが重要になると考えます。引き続き、その必要性に関する理解を促進し、地域の実情に合った体制づくりを進める必要があります。